

財務の概況

—大谷大学・大谷大学短期大学部 2013 年度決算—

2013 年度決算は、公認会計士および監事の監査を経て、2014 年 5 月 23 日に開催された学校法人真宗大谷学園理事会・評議員会において承認されました。

本学の会計は、公認会計士による監査を定期的に受けて処理されています。また、計算書類は、「学校法人会計基準」に従って、「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」を作成しており、毎年、決算承認後、文部科学大臣に届け出ています。

■資金収支計算書■

資金収支計算書は、その年度の教育研究等の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにするものです。

したがって、資金収入には、授業料や入学検定料、寄付金、国からの補助金のほか、次年度の授業料等の前受金なども含まれます。資金支出には、人件費や教育研究にかかる経費、学生募集・広報など管理部門にかかる経費、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出などが含まれます。

資金収支の概況

資金収支計算書に基づいて、概要を説明いたします。

2013 年度の収入(「収入の部合計」-「前年度繰越支払資金」)は 47 億 9040 万円、支出(「支出の部合計」-「次年度繰越支払資金」)は 52 億 1808 万円となりました。

収入の部では、学生生徒等納付金収入が前年度比 3.1%減の 37 億 539 万円となりました。手数料収入は、昨年度比 10.6%減の 8775 万円となりました。これは、2013 年度は大学センター試験の会場校とならなかったために、実施のための手数料がなかったためです。補助金収入では、ICT活用推進事業として、メディアホールのデジタル化事業が採択され 1909 万円余りの補助金の交付があり、5.5%増の 4 億 9468 万円となりました。資産運用収入では、前年度比 5.1%減の 1 億 4154 万円となりました。公開講座や講習会による事業収入は、前年度比 17.1%増の 2175 万円となりました。

支出の部では、人件費は、退職金の 1 億 7263 万円を除くと、教員人件費で 2.5%減の 15 億 2766 万円、職員人件費で 0.7%減の 9 億 6607 万円となっています。

学生の教育研究および学生生活にかかわる教育研究経費は、前年度比 1.9%増で 10 億 6247 万円となりました。情報関係のソフトウェアの整備、国際交流科目での語学研修や就職支援のための経費、教職支援や実習支援に関する経費等も含まれます。

また、総務、経理、学生募集やその他広報に関する管理経費は、前年度比 13.1%増の 4 億 6683 万円となりました。学生募集のための広報費が増額になったためです。

施設関係支出では、学生生活の環境改善及びバリアフリー化のためのトイレの改修などに、7205 万円の支出となりました。

設備関係支出のうち教育研究用機器備品支出としては、補助金の対象となったメディアホールの改修や証明書発行機の入れ替え等のために 8019 万円を支出しました。

図書支出では、図書館や博物館の資料を主として 7114 万円ほどを支出しています。

資産運用支出では、将来の校舎の整備や教育研究に使用する機器の更新のためなどに 6 億円を積み立てています。

2013年度資金収支計算書

(2013年4月1日～2014年3月31日)

(単位 円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
学生生徒等納付金収入	3,705,386,750	人件費支出	2,666,357,775
手数料収入	87,752,600	教育研究経費支出	1,062,469,568
寄付金収入	159,291,311	管理経費支出	466,825,088
補助金収入	494,675,230	借入金等利息支出	16,331,700
国庫補助金収入	494,382,000	分担金支出	12,000,000
地方公共団体補助金収入	293,230	借入金等返済支出	111,100,000
資産運用収入	141,537,494	施設関係支出	72,048,037
事業収入	21,753,676	設備関係支出	161,505,849
雑収入	188,226,681	資産運用支出	606,693,000
前受金収入	695,998,280	その他の支出	109,614,354
その他の収入	156,155,721		
資金収入調整勘定	△ 860,379,074	資金支出調整勘定	△ 66,866,945
前年度繰越支払資金	6,682,634,119	次年度繰越支払資金	6,254,954,362
収入の部合計	11,473,032,788	支出の部合計	11,473,032,788

■消費収支計算書■

消費収支計算書は、授業料や寄付金など負債とならない収入（帰属収入）と、施設・設備関係の減価償却額や資産の除却額などを含む、その年度に消費する支出（消費支出）との内容及び均衡の状態を明らかにするものです。すなわち、その年度の負債以外の収入と、人件費や諸経費などのいわゆるコストを比べ、バランスが取れているかどうかを見るためのものです。

教育研究を提供する学校法人は、学校を永続的に維持する責任がより一層求められています。そのためには、資金収支の整合性が取れているだけでなく、帰属収入から必要な資産を継続的に保持するために組入れる基本金への組入額を引いた額（消費収入）と、消費支出とのバランスを見ることによって、当該年度だけでなく、将来的な財政の健全性を見るのが重要になってきます。この点、資金収支計算書に比べて消費収支計算書は、長期的な観点をもっているものといえます。

消費収支の概況

資金収支計算書と重複する項目を除いて説明します。

収入では、寄付金のなかに現物寄付金として現物を金額換算した436万円が含まれています。これには、教育後援会から支援していただき、図書館の選書プロジェクトが選書した図書796冊が含まれています。

帰属収入の合計は、前年度比1.5%減の48億1282万円となりました。

支出では、教育研究経費と管理経費の中に含まれる減価償却額が、教育では4億7594万円、管理では2381万円となっています。また、資産処分差額として、古い機材等を処分した除却額2412万円を支出しています。

消費支出の部合計では、前年度比2.0%減で47億5029万円となり、2013年度の消費支出超過額は2890万円となりました。

■貸借対照表■

学校法人の目的である教育研究活動を達成するためには、施設や設備など各種の膨大な運用財産を必要とします。貸借対照表は、これらの財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持・管理されているかどうかを示すものです。その意味でこの貸借対照表は重要であり、消費収支計算書とともに長期的な観点を持つものといえます。

ここでの資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債とは、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となっていくものを示します。基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために、帰属収入のうちから組入れたものです。この基本金と消費収支差額の合計が正味財産となります。

貸借対照表の概況

貸借対照表は、大谷大学・大谷大学短期大学部を設置する学校法人真宗大谷学園全体のものを、学校法人真宗大谷学園のホームページで公開しております。学校法人真宗大谷学園は、大谷大学・大谷大学短期大学部のほか、九州大谷短期大学、大谷高等学校、大谷中学校、大谷幼稚園を設置しています。

資産の総額は、500億2848万円で、前年度に比べて1644万円の増加となりました。内訳は、土地、建物、備品、図書および引当特定資産などの固定資産が411億1061万円、現金預金などの流動資産が89億1787万円となっています。

負債の合計は、38億2563万円で、前年度に比べて2億492万円の減少となりました。内訳は、退職給与引当金などの固定負債が24億4973万円、未払金や前受金などの流動負債が13億7590万円となっています。

基本金は、431億6263万円となり、前年度に比べて1億3685万円の増加となっています。

詳細は「関連リンク」にあります「真宗大谷学園／決算報告・事業報告」をご覧ください。「財産目録」についても学園全体のものを公開しておりますので、あわせてご覧ください。

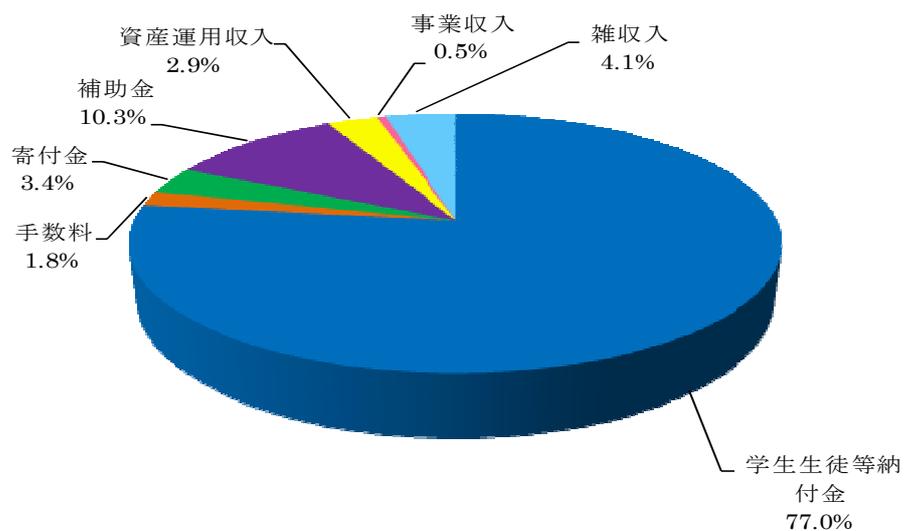
2013年度消費収支計算書

(2013年4月1日～2014年3月31日)

(単位 円)

消費収入の部		消費支出の部	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金	3,705,386,750	人件費	2,664,704,762
手数料	87,752,600	教育研究経費	1,542,410,755
寄付金	163,647,178	(うち減価償却額)	(475,938,268)
補助金	494,675,230	管理経費	490,725,098
国庫補助金	494,382,000	(うち減価償却額)	(23,805,510)
地方公共団体補助金	293,230	借入金等利息	16,331,700
資産運用収入	140,037,772	分担金	12,000,000
事業収入	21,753,676	資産処分差額	24,117,674
雑収入	199,568,200	消費支出の部合計	4,750,289,989
帰属収入合計	4,812,821,406	当年度消費支出超過額	28,903,112
基本金組入額合計	△ 91,434,529	前年度繰越消費収入超過額	3,166,729,146
消費収入の部合計	4,721,386,877	翌年度繰越消費収入超過額	3,137,826,034

■ 2012 年度帰属収入の構成比率



■ 2012 年度消費支出の構成比率

